

令和 元年 8月 13日

利府町議会議長 櫻 井 正 人 殿

会 派 名 日本共産党議員団
代表者名 木村 範雄



令和元年度政務活動費収支報告書

利府町議会の政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり令和元年度政務活動費の収支を報告します。

記

1 収 入 政務活動費 270.000 円 (内、利子 0円)

2 支 出

科 目	支 出 額 (円)	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
広 報 ・ 広 聴 費	236.568 円	議会ニュース印刷代外
要請陳情等活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
事 務 費		
人 件 費		
合 計	236.568 円	

3 残 額 33.432 円 (内、利子 0円)

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。





令和元年度「日本共産党議員団」政務活動費 出納簿

科目		1:調査研究費 2:研修費 3:広報・広聴費 4:要請陳情等活動費 5:会議費 6:資料作成費 7:資料購入費 8:事務費 10:人件費				
No.	日付	科目	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
1	4月25日		政務活動費	270,000		270,000
2	5月7日	3	写植代(議会ニュース3月号)		29,400	240,600
3	5月7日	3	印刷代(議会ニュース3月号)		88,884	151,716
4	8月7日	3	写植代(議会ニュース6月号)		29,400	122,316
5	8月7日	3	印刷代(議会ニュース6月号)		88,884	33,432
6						33,432
7						33,432
8						33,432
9						33,432
10						33,432
11						33,432
12						33,432
13						33,432
14						33,432
15						33,432
16						33,432
17						33,432
18						33,432
19						33,432
20						33,432
21						33,432
22						33,432
23						33,432
24						33,432
25						33,432
26						33,432
27						33,432
28						33,432
29						33,432
30						33,432
31						33,432
32						33,432
33						33,432
34						33,432
35						33,432
36						33,432
37						33,432
38						33,432
	計			270,000	236,568	33,432

科目	科目No.	件数	金額
調査研究費	1	0	0
研修費	2	0	0
広報・広聴費	3	4	236,568
要請陳情等活動費	4	0	0
会議費	5	0	0
資料作成費	6	0	0
資料購入費	7	0	0
事務費	8	0	0
人件費	9	0	0
計		4	236,568

政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	-----------------------------------------------------------------------------------	--------	-----------------------------------------------------------------------------------

支出日：令和 元年 8月 7日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	29.400 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (6月号) 写植代			

領 収 証

No. _____

日本共産党

利府町議員 田 様


2019年 8月 7日

★ ￥29400-

6月議会ニュース写植代として
上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)

宮城県利府町青葉4-2-102



千葉プロセス 

GR1314

※なお、文出日は領収書記載の日付です。
通帳から引き出した日付ではありません。

※同一の支出項目でも、日付の異なるものは、支出票を分けて添付願います。

政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	-----------------------------------------------------------------------------------	--------	-----------------------------------------------------------------------------------

支出日：令和 元年 8月 7日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	88.884 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (6月号) 9,000部 印刷代			

領 収 証

No. 02406

日本共産党 利府町議員団 様

2019年 8月 7日

¥ 88,884 -

但し利府町議員団ニュース6月議会報告 9,000部印刷代
上記の金額正に領収いたしました。



内 訳	
現金	○
銀行振込	



有限会社 現代印刷出版
〒984-0001
仙台市若林区鶴代町4-33
TEL 022(349)8801 FAX 022(349)8802



※なお、支出日は領収書記載の日付です。
通帳から引き出した日付ではありません。

※同一の支出項目でも、日付の異なるものは、支出票を分けて添付願います。

政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	-----------------------------------------------------------------------------------	--------	-----------------------------------------------------------------------------------

支出日：令和 元年 5月 7日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	88.884 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (3月号) 9,000部 印刷代			

領 収 証

No. 02475

日本共産党 利府町議員団 様

2019年 5月 7日

¥ 88,884 -

但し利府町議員団ニュース3月議会報告9,000部印刷代
上記の金額正に領収いたしました。



内 訳	
現金	○
銀行振込	



有限会社 現代印刷出版
〒984-0001
仙台市若林区鶴代町4-33
TEL 022(349)8801 FAX 022(349)8802



※なお、支出日は領収書記載の日付です。
通帳から引き出した日付ではありません。

※同一の支出項目でも、日付の異なるものは、支出票を分けて添付願います。

政務活動費支出票

代表者印		経理責任者印	
------	-----------------------------------------------------------------------------------	--------	-----------------------------------------------------------------------------------

支出日：令和 元年 5月 7日

支出項目	1. 調査研究費	6. 資料作成費	支出金額	29,400 円
	2. 研修費	7. 資料購入費		
	3. 広報・広聴費	8. 事務費		
	4. 要請陳情等活動費	9. 人件費		
	5. 会議費			
内容	議会ニュース (3月号) 写植代			

領 収 証

No. _____


日本共産党
利府町議員団 様 2019年5月7日

★ 29,400 -

但し3月議会ニュース写植代として
上記正に領収いたしました

宮城県利府町青葉台2丁目2-102

内 訳
税抜金額
消費税額(%)

青葉プロセス 

GR1314

※なお、支出日は領収書記載の日付です。
通帳から引き出した日付ではありません。

※同一の支出項目でも、日付の異なるものは、支出票を分けて添付願います。

日本共産党

利府町議員団

ニュース

木村のりお 議員
利府町加瀬字十三本塚155-1 ☎ 080-3145-1106

土村秀俊 議員
利府町青山4-2-9 ☎ 090-2843-4333

安田ともみ 議員
利府町花園2-19-14 ☎ 090-5815-5116



土村秀俊 議員



木村のりお 議員



安田ともみ 議員

3月4日から15日まで3月定例会が開催されました。
31年度各種予算と「消費税増税中止の請願」の審査結果、及び党議員団の一般質問を紹介します。

新年度予算

一般会計 128億4000万円

文化複合施設整備に13億2000万円

予算特別委員会では、党議員団として、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、町営墓地特別会計、水道事業会計に賛成し、一般会計と国民健康保険特別会計に反対しました。

一般会計

住民の願いに 応えていない

反対討論 — 安田ともみ

本予算の中で町民生活と関わる数多くの事業が実施されることは認める。しかし住民の暮らしや願いに十分応えられてない。

①学校給食費の無料化は31年中に具体策を示すべきである。②県内すべての町村で実施している町独自の奨学金制度を早期に実現すべきである。③土曜日に学童保育が毎週実施されていない。④消費税増税と、その対策としての商品券発行事業は認められない。
以上、消費税増税を前提とした事業実施など、賛同できない部分を指摘し反対する。

国保特別会計

所得割、均等割の 引き上げに反対

反対討論 — 安田ともみ

31年度から国保税は、資産割を廃止し、所得割・均等割・平等割の3方式で計算する。

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、貧困と格差を拡大する欠陥を持つ税制です。軍事費や不要不急の大型公共工事の歳出を減らし富裕層を優遇する不公平税制を正すな

請願第1号 「消費税増税中止を求める意見書」

国保税の所得割、均等割の引き上げと、短期保険証や資格証明書の発行を指摘し、無理なく納められる国保税と、国庫支出金の増額を求めて反対する。

として、10月の消費税の引き上げの中止を政府に求める請願です。
採決の結果、賛成が共産党議員団3人、反対が14人で不採択となりました。

優遇税制の改革を

賛成討論 — 安田ともみ

消費税創設以後28年間で消費税の税収は327兆円になるが、同じ時期に法人税は270兆円、所得税・住民税で260兆円も減っている。

消費不況もあるが、大企業、富裕層の減税が繰り返されている。優遇税制を改める税制改革を進めるべきである。



町民の生活と健康を守るための防波堤に

取り組んではいらぬのだが、成果が上がらない。という声を聞きます。3月定例会では、①消費税の10%への増税に反対の意見表明を。②命の水を守る為に、水道施設運営権を民間に任せると。③春休み中に学校の教室へのエアコン設置を。の3点について質問しました。

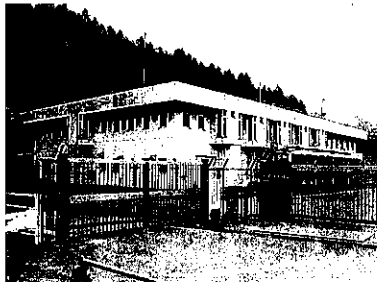
消費税増税に 反対の意見表明を

消費税の10%への増税は、一般家庭での消費不況とともに、事業者にとっても免税事業者は課税事業者を選択しなければ取引から排除されることになる。ことを述べた上で、①町民生活はどうなると考えているのか。②カード決済等の軽減税率では、地元店舗への利用が少なくなると思うかどうか。③町として、町民への新たな支援策は考えているのか。との答弁でした。

夏まで間に合わず エアコン設置

授業に差し障りなくエアコン施設を設置するには、春休みまでの設置が必要になるが、①エアコン設置事業は何処まで進んでいるのか。②成果品となる報告書・設計書・数量計算書・特記仕様書等の打合せに入っているのか。③エアコン設置工事の発注はいつ頃を予定しているのか。④今年の夏が猛暑になったときは、どのような対策を講じるのか。と質問しました。

いのちの水は 公営での運営を



おいしく安全な水をつくる利府浄水場

水道・工業用水道・流域下水道を一体化し、管理運営権を20年間のスパンで民間企業に売却する官営型管理運営方式の準備が進められている。ことを述べた上で、①利府町の水道事業は公営こそ、その使命を果たせるものと考えているかどうか。②町の職員で事業内容を知っている人は誰もいなくはないかと。との答弁でした。



給食費無償化の実施を急げ

対象学年や第三子など 慎重に検討している

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成実施に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

町長が公約で掲げた給食費助成は、全国でも子育て支援として5006の市町村が無償化や一部助成を実施している。町は給食費助成に向け財源、対象学年、開始時期について検討しているのか。

女川原発事故時の 避難者受入れは万全か

本町が被災していない場合は 受入れ可能だ

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

町長の任期は34年2月なので無償化の決断は33年4月がタイムリミットだし、早期実現と言っているならば32年から実施すべきだ。

を第一に対応するので、本町が被災していない場合か被害が少ない場合に、石巻からの避難者を受け入れることになる。

国民健康保険税

負担軽減を

【当局答弁】
最低限の税率を
設定している

国保税の税率改正が行われ
ます。高すぎる国保税問
題と、子どもの均等割に減
免制度を設けるべきだと質
しました。

【問】 31年度から、国保税
は「資産割」を廃止し、「所
得割」「均等割」「平等割」
の3方式で計算される。資
産割を無くすことで、資産

を保有していない低所得者
の国保税が増加するのでは
ないか。

【答】 所得割を極力抑え、
均等割を最小限に、平等割
を減額することで低所得者
の負担が大きくなるならいよ
う配慮している。

【問】 「均等割」は年齢や
所得に関係なく、国保加入
者の人数に応じて均等に賦
課される。子どもの人数が
多い世帯の負担が大きい減
免制度を設けるべきではな
いか。

【答】 検討しているが、現
段階では困難である。
【問】 仙台市では、「子ども
の数に着目した交付金」を



従うべき基準の遵守を

児童クラブ

【当局答弁】 子どもの安全を最優先に運営する

政府は放課後児
童健全育成事業の
「従うべき基準」
を「参酌すべき基
準」に改める方針

【問】 政府は、閣議で「放
課後児童健全育成事業」の
「従うべき基準」を「参酌
すべき基準」を「参酌

です。町は、今までどおり
の基準を守り、子どもの安
全、安心を保障すべきであ
ると質しました。

【答】 これまでのサービ
スの維持には、「放課後児
童支援員」の社会的な身分
の確立と処遇改善を進める
べきだと思うが。

【問】 児童クラブのサービ
スの維持には、「放課後児
童支援員」の社会的な身分
の確立と処遇改善を進める
べきだと思うが。

【答】 これまでどおり基準
を遵守していく。

【問】 利府町は、今までど
おり、児童クラブの基準を
守り、子どもの安全、安心
を保障すべきである。町の
考えはどうか。

【答】 「放課後児童支援員」
の処遇改善には国の補助制
度もあるが、実際に活用し
ている自治体は少ない。調
査研究していく。

【問】 利府町は、今までど
おり、児童クラブの基準を
守り、子どもの安全、安心
を保障すべきである。町の
考えはどうか。

活用し、国保の子どもの均等
割保険料を減免している。

利府町もこの交付金を活用し、
子育て世帯の軽減を図るべき
ではないか。

【答】 現在の国保財政では難
しい。



子育て世帯の負担軽減を



日本共産党

利府町議員団

ニュース

木村のりお 議員
利府町加瀬字十三本塚155-1 ☎ 080-3145-1106

土村秀俊 議員
利府町青山4-2-9 ☎ 090-2843-4333

安田ともみ 議員
利府町花園2-19-14 ☎ 090-5815-5116



土村秀俊 議員



木村のりお 議員



安田ともみ 議員

6月11日から14日まで6月定例会が開催されました。
町長から報告4件、承認1件、補正予算などの議案18件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。
また、7月19日に臨時議会が開催され、小中学校空調設置工事が締結しました。

一般会計
補正予算

4千万円
減額し

総額

127億円

コミュニティセンタートイレ改修工事の
設計業務に300万円を計上

利府駅に併設されている
コミュニティセンターのト
イレが改修されます。
12月に工事を着工し、令
和2年3月末までに完成さ
れる予定です。

一般質問

木村 範雄 議員

- ・ 国民健康保険の減免
- ・ 路側のカラー化
- ・ 陸上自衛隊利府射撃場

安田 知己 議員

- ・ 幼児教育・保育の無償化
- ・ 障がい者支援
- ・ 木造住宅耐震改修工事の費用助成

土村 秀俊 議員

- ・ 交差点等危険個所の点検改善
- ・ 危険ブロック塀等安全対策
- ・ 住宅リフォーム助成制度創設

歳出

低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券

3630万円

地域における消費を喚起、下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券を販売します。

《木村範雄議員の質疑》

問 低所得者と子育て世帯は両方対象になるのか。

答 低所得者と、0歳から

2歳までの子どもがいる人が対象である。要件を両方満たしている人は、どちらも対象になる。
問 対象人数と販売方法は。
答 低所得者が4500人、0歳から2歳の子どもの数が千人、合わせて5500人を想定している。
郵便局で販売予定である。

臨時議会

歳出

4億8600万円
小中学校のエアコン設置工事

夏の猛暑で、各地の学校では熱中症になる生徒・児童が数多くいます。
快適な教室で勉学に励めます。
夏に、町内すべての学校にエアコンを設置します。令和2年3月に完了する計画です。



質問者の動画が見られます

幼児教育・保育の無償化

給食費も無償に

町民の意見を聞き調査研究する

10月からの、幼児教育無償化では、保育園の給食費が実費徴収になります。食への取り組みは教育、保育の大切な役割です。給食費の無償化を求めました。

問 幼児教育・保育の無償化では、給食費は無償化の対象ではない。これまでに副食料費は保育料に含まれていた。3〜5歳児の副食料費が実費負担に変わる問題は無いのか

答 保護者の負担感はないが、国の制度周知に努める。

問 幼稚園、保育所の給食費無償化を考へるべきではないか

答 国の制度がはつきりしない状況である。町民の意見を聞き調査研究する。

問 幼児教育無償化で、すべりや子育て支援事業料が廃止されると、今まで無料だった第3子の給食費が徴収される。継続が必要ではないか

問 国から具体的な内容が示されていない。推移をみて判断する。

問 無償化で保育所の入所二歳が増し、待機児童が増えるのではないか

答 定員拡大や弾力運用を実施し、受け皿を確保する。

問 身体障害者手帳の見直しで、タクシー利用券が使えなくなる実例があります。障がい者の生活状況を考え配布するように質しました。

問 身体障害者手帳の認定ではヘルスメーカーを埋め込んだ人は、一律1級とされていた。しかし、平成26年から日常生活能力により1級から4級に認定されるようになった。見直しによ

問 身体障害者手帳1・2級を対象とする生活状況で配布を

り3級と認定された障がい者はタクシー券が利用できず通院などに支障をきたしている。生活状況により、タクシー券を配布するべきではないか

答 タクシー利用助成の対象者は、身体障害者手帳の1級・2級である。3級以下の障がい者は、日常生活が極度に制限される状態ではないと判断されることから、障害の状態が安定し

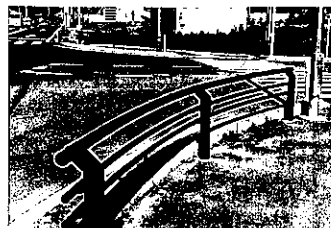
たものとし対象外としている。

問 障がい者認定が3級に見直されても、実際には健康状態が改善されない人もいる。一人暮らしの障がい者には通院のためのタクシー利用券が必要ではないか

答 一人一人の状況はさまざまである。対象外となった人への説明も一貫性がなくないので難しい。



給食費も無償化に



新設交差点の防護柵

滋賀県大津市で散歩中の保育園児が交差点の事故車に巻き込まれ死亡する事故が起きました。市では散歩コースの把握を行い道順の変更や交差点に防護柵を設置するなど安全対策を進めています。私は、園児や児童が交差点などで事故に巻き込まれないように町としてどのような対策を実施するのか質しました。

問 滋賀で起きた事故も想定し散歩コースの把握や



質問者の動画が見られます

危険ブロック塀などの安全対策を急げ

当局答弁 補助制度の活用で除却の周知を図る

交差点への防護柵など、交通事故対策に早急に取り組むべきではないか。

答 各保育園では散歩マップを作成しているが、今

町内6小学校区のスクー

ルゾーンには32か所の危険ブロック塀が存在しています。地震や老朽化による倒壊から児童を守るための取り組みについて町の考えを質しました。

問 今年度から危険ブロッ

ク塀除却費用に対する町の補助が倍になったことで申請件数が大きく伸びている。補助額の増額が危険ブ

ロック塀除却の促進となるのであれば、町としてさらに増額することも必要ではないか。

答 町の助成額が増えたことで、ブロック塀を直す人が増えたことは確かであるが、その成果は緒に付いたばかりであり、今の助成額で効果をもう少し見たい

は防護柵が整備されたが、危険な交差点などへの防護柵などの整備はどの程度の進捗を要請した。

問 町内の新設交差点で

きたい。

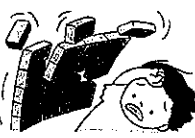
問 スクールゾーン内に

ある32カ所の危険ブロックの所有者に対し、町が訪問して除却を進めるために費用の面なども含め個別相談のするなど特別な対応が必要ではないか。

答 町として防災対策などの観点からこの事業に取り組んでいるが、なかなか進まない。特に除却費用が250万円前後かかることで、補助のPRや受付相談の促進に取り組んでいく。

問 なかなか改修が進まないことを考えると、どこが危険ブロック塀なのかというところを、表示する必要もあるのではないか。

答 震災時などのブロッ



危険な状況で歩いている

ク塀が危険なのかを周知する

突つ込む事故対応として、新設道路などには公安委員会からも整備が必要との意見があるので関係課と連携を図り対応に努めたい。

るテープを貼ることも案として検討してみたい。

問 県内では7つの市町

が小学校区ごとにホームページで、危険ブロック塀の場所を地図上で公表している。自分の子どもが通う学校の周りのところが危険ブ

ック塀かを把握することは大事である。利府町でもホームページ上で公表することも検討すべきではないか。

答 周知は大変だが、公表するのは少し難しいと感じる。学校は危険箇所は把握している

ので、公表についてはブロック塀の状況を踏まえ対応していく。

交差点の事故から 児童を守る対策は

防護柵などの安全施設を整備して早く

行政の基本は、継続的な維持管理と 新たな制度発足で町民の生活力向上を

町の行政運営は、継続的な維持管理を行うことにより事業効果を発揮できるものと、新たな制度創設を行うことによって効果を発揮するものに分類される。6月定例会では、①公共物の継続的な維持管理を。②制度変更で住民生活の向上を。③陸上自衛隊利府射撃場について。の、3点について質しました。



質問者の動画が見られます

公共物の 継続的な維持管理を

せっかく整備したのに、そのあとの点検と補修がなされていない箇所が随所に見受けられます。速やかな点検と対応が求められていることを述べた上で、

- ① 路側のカラー化と歩きやすい路側を。
- ② 勾配のきつい歩道を解消するために、歩・車道の平坦化対策を。
- ③ 利府中校庭外周へのジョギングロードの設置と、学校校庭の水たまりの対処策として、川砂の常備のた

め、の3点について質しました。

答弁では、①年次計画で実施している。整備箇所の拡大は町内会やPTAの要望を協議・検討している。

②改修のための課題があり難しい。③ジョギングスペースの設置は考えていない。砂等の予算計上を行っている。との答弁でした。

制度変更で 住民生活の向上を

住民生活の向上のために、国の制度活用に加えて、町の独自の取り組みが必要であることを述べた上で、

- ① 国民健康保険・子どもにも負担を求める均等割の減免を。
- ② 給付制奨学金の拡大を国に求めることも、町独自の給付制度の実施を。

希望する予防接種は、国の制度活用に加えて、町の独自の取り組みが必要であることを述べた上で、

答弁では、①均等割の減免は困難、子どもに対する減免制度は調査研究している。②大きな財源を必要とするため、実施は困難。③現在の助成以外は、現時点で行う考えはない。

利府射撃場 について

陸上自衛隊利府射撃場についてテレビで報道された。確認しようと思いい現地に行つたが、演習中ということもあり確認は出来なかつた。

- ① 設置時期や訓練内容。② 年間の訓練内容等定例の連絡はあるのか。③ 施設の把握が必要だ。施設見学も含めて学習が必要ではないかの3点について質しました。
- 答弁では、①昭和38年に整備され、年間2500日、延べ1万5千人が訓練している。②定例の連絡はない。③施設見学は可能との回答でした。
- 訓練等、定例の連絡がないということとは問題である。子育ての町・観光都市として伸びていくためにも学習をしていきたい。



この子から均等割を取ってはいけない

小・中学校へ エアコン設置

3回続けて一般質問で取り上げた、各教室へのエアコン設置の工事契約を承認しました。今年の夏には間に合いませんが、子供たちが健康で学べる場所を提供するためにも頑張っていきます。